



2021年、 アジア株の優位を下支えする3つの要素



- ポイント**
1. 相対的に低く抑えられているコロナの感染動向
 2. 底堅いアジアの経済活動と、ひっ迫する半導体市場
 3. 代表的な組み入れ銘柄のご紹介と注目点

1. 相対的に低く抑えられているコロナの感染動向

アジア株を下支えする3つの要素

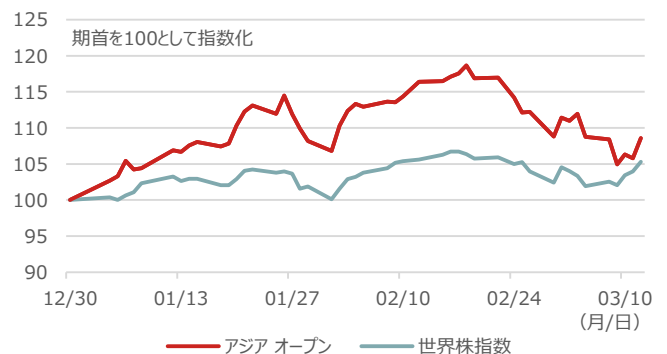
新型コロナウイルス（以下、コロナ）に対するワクチンの接種が始まったこと、米新政権が始動したことなどを受け、2021年、世界の株式市場は底堅い推移で始まりました。足元、米国を中心に金利動向が意識され神経質な展開となっていますが、こうした中でアジア オープン（以下、当ファンド）は相対的に堅調な推移となっています。当レポートでは、①コロナを相対的に抑え込んでいること、②生産面を中心に経済活動が堅調なこと、③世界的に半導体需要が旺盛なこと、などが今後もアジア株を下支えする可能性についてご紹介します。

①アジアのコロナ感染動向

コロナの克服に向けた道のりは依然として険しい状況ですが、アジアは相対的に感染を抑え込み、感染による死亡者数も抑えています。また、中国やインドの積極的なワクチン外交などもあり、アジアではトップダウンによるワクチンの早期接種が期待されています。今後、市場の関心はワクチン接種の進捗に移行していくと考えられ、アジアはそうした観点で注目を集める可能性を有していると考えています。

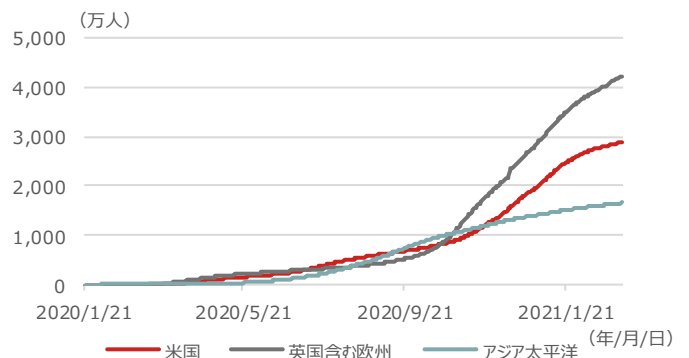
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

アジア オープンの基準価額（分配金再投資）と世界株指数（米ドル建て）の推移



期間：2020年12月30日～2021年3月12日、日次
 ファンドの基準価額（分配金再投資）については4ページをご参照ください。
 世界株指数はファンドのベンチマークではなく、ファンドの市場反映タイミングにあわせて算出しています。指数については4ページをご参照ください。
 （出所）ブルームバーグ及び社内データを基に野村アセットマネジメント作成

主要地域別、コロナ感染者数の推移



期間：2020年1月21日～2021年3月5日、日次
 地域の区分はブルームバーグの区分に基づきます。
 （出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

2. 底堅いアジアの経済活動と、ひっ迫する半導体市場

②アジアの経済活動

相対的に感染が抑えられていることなどを背景に、アジアはその他地域よりも早く生産活動が回復傾向にあります。右上グラフは、世界の地域・国別の輸出動向ですが、中国に加え、台湾や韓国を含む新興アジアが世界の輸出の回復をけん引していることが分かります。生産活動の回復は企業業績の改善などを通じ、個人の所得や消費にも大きな影響を与えます。消費については依然として国によってまちまちながら、例えば中国では春節連休（2月11日～17日）中の小売売上（ケータリングを含む）は2020年比で+28.7%、2019年比でも+4.9%と公表され、生産活動の回復が個人消費、ひいては経済全体に波及をしていることが推測されます。

③世界の半導体市場

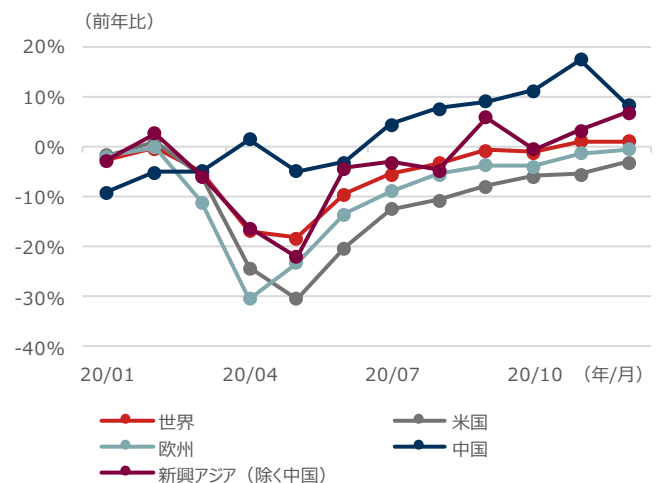
アジアは半導体の製造拠点として、世界的に見ても重要な位置を占めています。

2020年の半導体市場は、コロナ禍において需要の減速が懸念されましたが、在宅勤務やオンライン授業の拡大、5G※スマートフォンに対する需要の拡大などを受け、予想に反し堅調に推移しました。年末からは世界景気の回復に伴い自動車業界での需要も増加し半導体需給がひっ迫、2021年に入り1月には独米日などの各国政府が台湾当局に半導体増産などの協力を要請していることが分かりました。世界半導体統計によると、2021年の半導体市場規模は前年比8.4%増と、過去最大になると予想されており、世界の半導体生産能力の60%以上のシェアを占めるアジア地域（日本は除く）の企業への恩恵が期待されます。

※第5世代移動通信システム

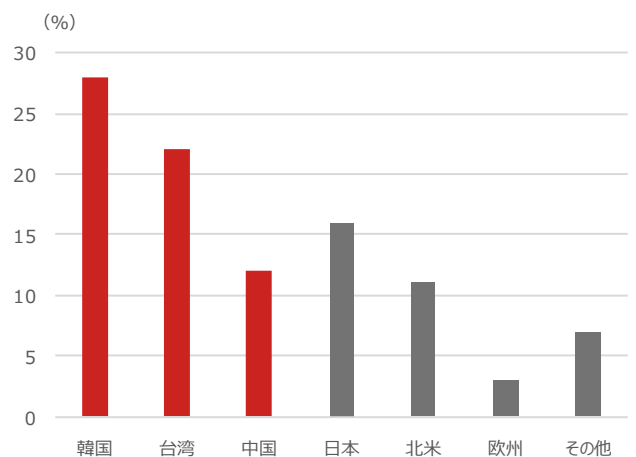
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界の地域・国別の輸出動向
(数量ベース、前年比)



期間：2020年1月～2020年12月、月次
地域の区分はCPB（オランダ経済政策分析局）の区分に基づきます。
(出所) CPB World Trade Monitor（2021年2月23日公表）
のデータを基に野村アセットマネジメント作成

世界の半導体生産能力シェア
(300mmウェハ換算、工場立地別)



2019年12月末時点
(出所) STATISTAのデータを基に野村アセットマネジメント作成

3. 代表的な組み入れ銘柄のご紹介と注目点

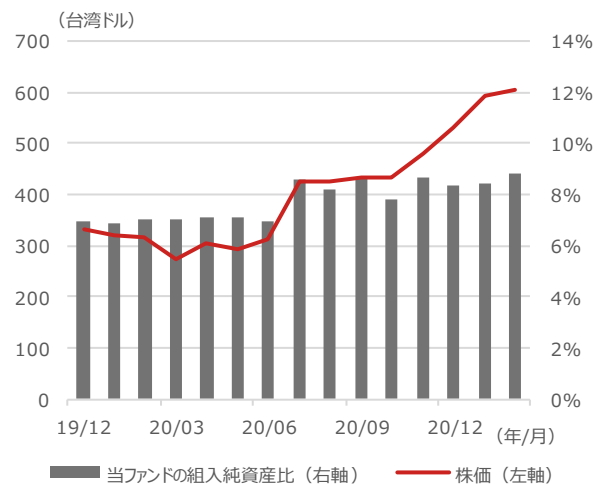
TSMC（台湾積体電路製造）

同社は、世界最大の半導体ファウンドリー（受託製造）企業で、同分野の世界市場シェアは約56%と他を圧倒しています（2020年時点）。同社は、5ナノ（10億分の1）メートル回路線幅での半導体生産など、微細化プロセスで競合他社に先行し、世界最高水準の半導体製造技術を有する点が強みです。コロナ禍でのDX（デジタル・トランスフォーメーション）化、5G化、自動車の電子化などを通じた世界的な半導体需要増大の動きは、同社の企業価値を更に高めたと見ています。当ファンドでは、中長期の視点でファンドの中核銘柄として注目しています。

JD.com（京東集団）

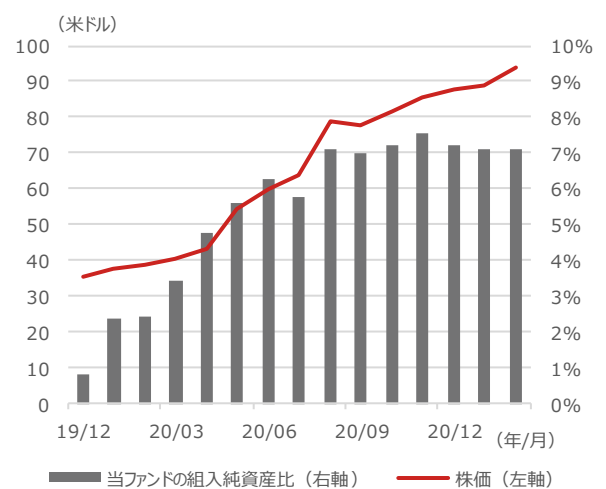
同社は、米国NASDAQ市場に上場している、中国第2位のEコマース（電子商取引、以下EC）企業です。同社の強みは、自社内で倉庫や物流ネットワークを有する点にあります。中国のEC市場のトップシェア企業はアリババ・グループですが、物流を第三者に業務委託しているアリババに対し、自社内の物流機能を活かし、配送スピードの速さとサービスの正確さで、コロナ禍で急増したEC需要の拡大を取り込み、大幅な利益成長や市場シェアの拡大を実現しました。当ファンドでは、昨年の3月以降、同社株の保有ウェイトを引き上げ、結果的にファンドのパフォーマンスに寄与しました。中国のEC市場規模は200兆円超と世界第1位であり、第2位の米国の3倍以上と圧倒的な規模（中国、米国共に2019年時点）ですが、中国国民の所得水準の向上と共に更なる拡大が期待される市場と見ています。

TSMCの株価推移と保有ウェイト



期間：2019年12月末～2020年2月末、月次
（出所）ブルームバーグ及び社内データを基に野村アセットマネジメント作成

JD.comの株価推移と保有ウェイト



期間：2019年12月末～2020年2月末、月次
米国預託証券の株価を使用しています
（出所）ブルームバーグ及び社内データを基に野村アセットマネジメント作成

掲載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「アジア オープン」

ファンドの運用状況

基準価額の推移

期間：1993年10月27日（設定日）～2021年3月16日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<当資料で使用した指数について>

世界株指数：MSCI All Country World Index（配当込、米ドルベース）

<当資料で使用した指数の著作権等について>

●「MSCI All Country World Index」はMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「アジア オープン」

【ファンドの特色】

- 信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
 - アジア諸国(香港、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア等)の株式を主要投資対象とします。なお、アジアの投資可能対象国が拡大された場合には、その国へ投資する場合があります。
 - 株式への投資にあたっては、東京、香港、シンガポールを拠点とする委託会社のアジア運用・調査体制を最大限に活かして、今後、成長率が高いと考えられるアジア諸国の株式の中から銘柄を選定し、分散投資を行ないます。
 - トップダウン・アプローチによる業種配分とボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行ないます。
 - ◆業種配分は、経済・産業見通しを踏まえて決定します。
 - ◆銘柄選択については、株価収益率、株価純資産倍率等を用いた定量的な分析と個々の企業の競争力、財務体質、経営陣等の定性的な分析を行ない、決定します。
 - 国別資産配分は、各国の成長性、カントリーリスク等に配慮し機動的に行なうことを基本とします。
 - 株式組入比率は資金量、市況動向等によっては弾力的に行なう場合もあります。
 - 為替変動に対しては、為替ヘッジによりリスクの低減をはかることを基本とし、為替動向に応じた機動的なヘッジ比率の変更を行ないます。
 - 「MSCI AC アジア フリー 除く日本(円ヘッジベース)※」をベンチマークとします。
 - ※「MSCI AC アジア フリー 除く日本(円ヘッジベース)」は、MSCI All Country Asia Free ex. Japan(現地通貨ベース)をもとに、委託会社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
- MSCI All Country Asia Free ex. Japanは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
 - 原則、毎年10月26日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 - 分配金額は、利子・配当収入等のほか、売買益等は基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。
 - * 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「アジア オープン」

【投資リスク】

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2023年10月26日まで(1993年10月27日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則10月26日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日あるいは申込日の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2021年3月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.2%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.902%(税抜年0.82%)以内(2021年1月20日現在年0.902%(税抜年0.82%))の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかかった場合も同様です。

◆お申込みは

野村證券

商号：野村證券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
 加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人金融先物取引業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／
 一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。